

原発事故・被災住民の処遇/チェルノブイリと福島と比較

エネルギー戦略研究所株式会社 竹内敬二氏

チェルノブイリで事故が起きた 1986 年当時、社会主義国であるソ連に入国して取材を行うのは困難であった。チェルノブイリと福島との差異を一言でいえば、チェルノブイリには除染も帰還もないということだ。無人となった地に二度と人は帰さないという方針である。除染しても汚染土の置場がない、除染した場所を畑にしても機能しないという考えに基づく。

放射能が降った量は、ベラルーシが 7 割、ウクライナが 2 割、ロシアが 5 % という割合だった。当時原発推進を国策としていたソ連は、事故の被害を過小評価した。ウクライナ・ベラルーシは比較的強く健康被害などを訴えていた。

4 号機が爆発して 2～3 日後に撮られた写真が存在するが、底部で核燃料が煮えて、金属の蒸気が上昇気流のように立ち上がっているところは当然見えない。この写真は 2001 年によやくもらうことができた。もし事故当時出回っていたら、世界の原発は終わっていたのではないか。事故後に駆り出されたロボットは、放射能に弱く故障しがちだった。だから結局人間を動員して処理に当たるしかなかった。

石棺をつくるために、若い兵士がスコップで放射能の塊を原子炉があったところに落とした。辺りは非常に線量が高いため、「1 分半しか行えず交代制の作業」だったこともある。そういう兵士たちは後日、生殖機能が不全になった。前だけ鉛のエプロンつけて作業をしたが、この防備も完璧でなかった。地面からも全身に放射能が放射されるからだ。後日、事故対応にした最も大きな間違いは、若い兵士を送ったことだと言われた。少なくとも年寄りを送ればよかったのだ、ということだ。石棺は、実際はコンクリート板をたてかけていだけで、ネジ・ボルト止めは全くできていなかった。なんと単に置いていただけだった。つまり隙間だらけである。

向こうの技術者によると、96 年当時合計で 1000 m² の広さだという。だから核崩壊熱であたたかい石棺内部は鳥の巣だらけだ。石棺は近年では老朽化した。石棺というネーミングだが、実際は単にボロボロの構造物だ。そのため欧州復興銀行のお金で、昨年かまぼこ型の兵舎のような新シェルターが作成した。これは見栄えがよいため、今現地に行ってももはや視覚的に事故当時の恐ろしさは感じられない。ウクライナの人でも EU も、もうこれで一安心だから、内部に残る汚染したガレキの処理は、あと数十年経ってから考えようということになっている。つまり事故が起きてから 100 年経ってから本格的な処理を考え始めるとのことだ。日本は事故から 30～40 年で綺麗にするとやっているが、これは無理だと思う。

チェルノブイリでは、原発から半径30km以内の住民を避難させた後に、詳細な汚染地図をつくった。事故から3年後に公表し、汚染度合の高いところに住んでいた住民を対象に、第二陣の追加移住をさせた。汚染地図を見ると、ベラルーシに汚染度が高いエリアがある。これはロシアがモスクワまで放射性物質を含んだ雲が到達しないように、人工降雨を用いて途中で落としたせいだという説がある。

チェルノブイリの補償主体は当初はソ連だったが、ソ連崩壊によってロシア・ベラルーシ・ウクライナという個別の共和国に責任が移り、弱体化した。3カ国ともその後迎えた経済危機のせいで、事故の補償がもらえない事態が起きた。銀行に行くと引き出し額に制限あった。次に銀行に行くときにはひどいインフレで貨幣価値が下がってしまっていた。その次に行ったときは銀行が更地になっていたりした。

事故の影響について。除染作業者のことを「清算する人たち (liquidator)」という意味の現地語でリクビタートルというが、彼らの60~80万人が大量に被曝した。500万人が汚染地に住んでいる。被害額はベラルーシでは国家予算の32年分に匹敵するという。死者は公式発表で4000人だが、以前は9000人で、これが多すぎるから半分に減らしていたりして、だいぶ曖昧だった。チェルノブイリの汚染の定義は平面的汚染量が単位だが、日本では住んだ場合の被ばく量で定義される。

忘却は、望郷の思いの強さが弱まることではなく、その気持ちを抱く年寄りが死ぬことで生じていることを見た。被害者の生活は現在、もはや大きな政治ネタではなくなっている。年金水準の切り下げ反対よりも、ウクライナは戦争の財政調達問題、ロシアでは経済危機が騒がれている。

ここからは福島の話になる。富岡町には事故直後ダチョウがいた。大熊町にあったダチョウ園由来のもので、世話人が避難する時に門をあけたとみられる。その後半年間は生きていたが、冬は越せなかった模様だ。なんと以前は原発でもダチョウを飼っていた。ダチョウは小さいエサでよく育つので原発に似ているという説明もあった。

福島には日本唯一の「野生の牛」も出現した。乳牛・肉用の牛のほとんどは餓死してしまったが、門だけ開けて牛が出られるようにした人もたくさんいる。そういう牛たちが繁殖し、野生化した。中学校の校庭を疾走していた。しかしのちにひそかに処分されたという。今でも牛が天寿をまっとうするまで飼っている人もいる。そういう人には海外からエサ代お金が集まるという。

汚染地では、道から20mだけ除染することになっている。道だけでは不十分だが、山も除染するのは無理だ。だから間に線を引いた。しかしこれはひとたび風が吹けば放射能が降りてくるのは自明だ。この方針に対してもいろんな意見がある。2000万トンの汚染土、枝、葉っぱが保管されている。福島は建屋は爆発したが、格納容器以上の高濃度物質は大量には飛散しなかった。チェルノブイリでは火事の収束のためだけで20人以上の作業員が死んでいる。

日本では決死隊の議論があいまいのままだ。元新潟県知事の泉田さんが指摘していたの

にもかかわらずである。日本では「帰還しなさい、お金は止めます。」という方針だ。日本は個別法をつくらない主義である。原子力損害賠償法は「原子力事業の健全な発達」も目的に掲げられている。

今回の事故の賠償・廃炉費用を電力会社は支払い可能という。その根拠は、年間日本人が1兆 kWh 消費するので、40年間で40兆 kWh となり、電力料金1 kWh 当たり1円乗せるだけで年間1兆円入ってくることになるからである。40年では40兆円を捻出できる。このように、「たった1円乗せたらおつりがくるのだ」、という主張である。